

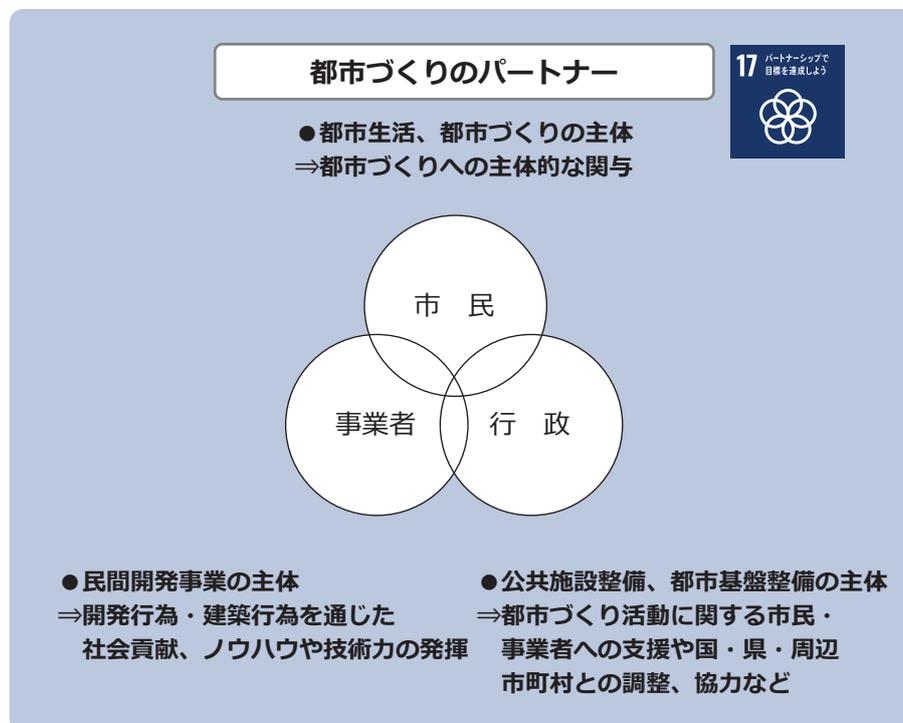
計画の実現に向けて

計画の実現に向けて

パートナーシップによる都市づくりの推進

都市づくりの目標を実現していくためには、行政だけでなく、市民や事業者の参画やお互いの連携が必要です。特に、「地域資源や立地特性を活かした都市づくり」や「活力とにぎわいの創出」を実現するためには、その担い手として、市民や事業者の一人ひとりの主体的な行動や情報発信の積み重ね、それに対する行政の支援が重要です。

少子高齢化や人口減少などに伴う市民や事業者ニーズ、生活様式の多様化など、複雑化する課題に対応するため、市民・事業者・行政の3者がそれぞれの役割を果たすとともに、相互に連携しあいながら、SDGsの17番目の目標への取り組みでもあるパートナーシップによる都市づくりを進めていきます。



パートナーシップによる円滑な都市づくりへの取り組みとして、情報通信技術（ICT）の活用や市民活動支援、都市づくりに必要な情報や参加機会の提供、NPO*やボランティアとのかかわりの明確化、連携のシステムづくり、まちづくりの核となる人材育成など、都市づくりのための認識の共有化や支援のための仕組みと体制を充実します。また、機能的で弾力的な行政組織づくりと運営を進めます。

市民による自発的な都市づくりの推進

●都市づくりのきっかけづくり

快適で住みよい都市をつくるためには、市民一人ひとりが、身近なまちのルールを守るだけでなく、まちなみや環境に配慮した住まいづくりなど、自らできることに主体的に取り組んでいくことが大切です。

そのため、都市づくりは行政や専門家だけが行うものではなく、市民や事業者にも、日々の生活や活動の中で工夫しながらできることを理解してもらうことも重要です。

行政はさまざまな機会を利用して、市民や事業者の都市づくりに対する意識の啓発に努め、市民や事業者による自発的な都市づくりを進めていきます。

●市民による身近なまちのルールづくり

生け垣や季節の草花で彩られたまちなみ、放置自転車や違法駐車のない歩きやすい道、ゴミのないきれいなまちなどは、法的な規制をするだけでは実現しません。

市民自らが、住んでいるまちへの誇りや愛着を持ち、身近なまちの問題を地域の人々で考え、共通認識を持ちながら、そこで暮らす共通のルールや仕組みを育てていくことが大切です。

そのため、行政はこのような市民自らのルールづくりや取り組みに対して、適切な助言や情報提供など積極的に支援していきます。

都市づくりの総合的な施策の推進

●都市計画制度の活用と事業の推進

道路や公園などの都市基盤施設の整備や新たな土地利用の検討の際には、市民との合意形成を図りつつ、計画の熟度などを見極めながら、必要な都市計画の決定や見直しを行います。

また、用途地域や地区計画制度などの活用によって、市民や事業者による良好な都市づくりや建築行為、開発行為を誘導します。

これらの都市計画制度を活用し、都市づくりへの市民の参加を促進するため、都市計画に関する知識の普及や情報の提供に努めます。

●財源確保と効率的な整備・運用

近年の厳しい財政状況を踏まえ、限りある財源を有効に活用するため、具体的な施策・事業の実施にあたっては、必要性、費用対効果や実現可能性を検証し、効果的な重点施策・事業の展開を図ります。

事業実施にあたっては、国や千葉県の交付金・補助金制度等の積極的活用、民間活力の導入（PPP*/PFI*の活用）等を図るとともに、整備から維持管理にいたるまでの費用を考慮し抑制に努めます。

●市独自のルールづくりと広域的な取り組み

斜面林などの緑の保全や魅力ある我孫子の景観づくりなど、市全体の大きな課題については、現行の法制度だけで実現することは困難であるため、独自のルールや仕組みづくりを市民とともに検討します。

手賀沼の水辺活用や水害対策、広域幹線道路の整備に伴う都市づくりなど、本市だけの力で実現することのできない広域的な課題については、国や千葉県、近隣自治体、関係公共・公益機関などと定期的な情報交換の場を設けるなど、密接な連携を図りながら対応します。

●地域別まちづくりの推進

都市計画マスタープランにおける都市づくりの方針は、地域レベルにおいて総合化しながら、きめ細かく対応していく必要があります。

そのため、特に重点的な整備が必要とされる地域については、地域住民との合意形成を図りながら、地区計画などを活用した地域の特性に応じたまちづくりを進めます。

都市計画マスタープランの見直し

都市づくりは長期的な視点で取り組んでいく必要があります。この間の社会経済情勢の変化のみならず、国や千葉県の計画の進行など、広域的なプロジェクトの展開によっては、都市計画マスタープランの見直しも必要となる場合があります。また、本市の基本計画や実施計画、諸計画などとの整合性を確保する観点からも、必要に応じた見直しを行います。